

第1 全般的事項

- 1 この契約書の適用範囲は、えびの市が発注する業務委託契約で、建設工事に係る建築設計業務とする。
- 2 この契約書は、一般的な規定であるので、具体的な契約の締結に当たっては、えびの市財務規則（以下「規則」という。）に違反しない限りにおいて適宜変改を加えることは差し支えないが、その場合は、回議用紙に契約書との相違点を明示し、変改の理由を付記すること。
- 3 変更契約においては、えびの市建築設計業務委託変更契約書（別記様式第1号）によること。
- 4 別記様式について必要に応じ、加除等を行った場合には、その旨を回議用紙において明らかにすること。

第2 各条項について

1 第1条関係（総則）

第5項において、受注者が個人情報を取り扱う場合にあっては、別添の個人情報取扱特記事項を遵守すること。

2 第3条関係（業務工程表の提出）

第1項の業務工程表は、業務工程表（別記様式第2号）による。

3 第4条関係（契約の保証）

原則として、契約保証金その他の金銭的保証を求めること。なお、具体的な取扱いについては別に定める。

4 第7条関係（著作権の譲渡等）

成果物によって表現される構造物又は成果物を利用して完成した構造物の形状等について、登録可能な意匠が発生する場合は、次のとおりとする。ただし、発注者が特に必要と認めるときは、この限りではない。

- (1) 受注者が自ら有する登録意匠を設計に用い、又は成果物によって表現される構造物若しくは成果物を利用して完成した構造物の形状等について意匠登録を受けるときは、次の条項を特約事項として締結するものとする。

「 1 受注者が自ら有する登録意匠（意匠法（昭和34年法律第125号）第2条第3項に定める登録意匠をいう。）を設計に用い、又は成果物によって表現される構造物若しくは成果物を利用して完成した構造物（以下「本件構造物等」という。）の形状等について意匠法第3条に基づく意匠登録を受けるときは、発注者に対し、本件構造物等に係る意匠の実施を無償で承諾するものとする。

2 受注者は、本件構造物等の形状等に係る意匠登録を受ける権利及び意匠権を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。」

(2) 受注者が自ら有する登録意匠を設計に用いて完成した構造物の形状等について意匠登録を受ける意思がないときは、次の条項を特約事項として締結するものとする。

「 1 受注者は、自ら有する登録意匠（意匠法（昭和34年法律第125号）第2条第3項に定める登録意匠をいう。）を設計に用いるときは、発注者に対し、成果物によって表現される構造物又は成果物を利用して完成した構造物（以下「本件構造物等」という。）に係る意匠の実施を無償で承諾するものとする。

2 受注者は、本件構造物等の形状等に係る意匠法第3条に基づく意匠登録を受ける権利を発注者に無償で譲渡するものとする。」

5 第13条関係（調査職員）

(1) 「調査職員」とは、規則第111条に規定する監督員をいう。

(2) 業務委託料が100万円以上の契約における調査職員の選任（変更）の通知は、調査職員選任（変更）通知書（別記様式第3号）によること。ただし、業務委託料が100万円未満の契約においては、書面によらないことができるものとする。

(3) 第2項における調査職員の権限は、次のとおりである。

ア 契約書の他の条項に定めるもの

設計仕様書と業務内容が一致しない場合の修補の請求（第18条）

イ 契約書に基づく契約担当者の権限とされる事項のうち、契約担当者が必要と認めて調査職員に委任したもの

ウ 第2項各号に掲げるもの

(ア) 発注者の意図する成果物を完成させるための受注者又はその管理技術者に対する業務に関する指示

(イ) この契約書及び設計仕様書の記載内容に関する受注者の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答

(ウ) この契約の履行に関する受注者又はその管理技術者との協議

(エ) 業務の進捗の確認、設計仕様書の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査

6 第14条関係（管理技術者）

(1) 「管理技術者」とは、工事請負契約上の現場代理人に相当する者をいう。

(2) 管理技術者の選任（変更）通知は、管理技術者等選任（変更）通知書（別記様式第4号）によること。

7 第16条関係（履行報告）

「契約の履行についての報告」とは、過去の履行状況についての報告のみでなく、業務計画書等の履行計画についての報告も含むものであること。

8 第21条関係（業務の中止）

(1) 第1項の業務中止及び業務再開の通知は、業務中止（再開）通知書（別記様式第5号）によること。

(2) 第2項の「増加費用」とは、業務の中止期間中、業務の続行に備えるため労働者、機械器具等を保持するために必要とされる費用、中止に伴い不要となった労働者、機械器具等の配置転換に要する費用、業務を再開するため労働者、機械器具等を作業現場に搬入する費用等をいう。

9 第25条関係（履行期間の変更方法）

(1) 第1項の「履行期間の変更」とは、第18条、第19条第5項、第20条、第21条第2項、第22条第3項、第23条第1項、第24条第1項及び第38条第2項の規定に基づくものをいう。

(2) 第1項の履行期間変更の協議は、履行期間変更協議書（別記様式第6号）による。

(3) 第2項の「履行期間の変更事由が生じた日」とは、第18条においては調査職員が修補の請求を行った日、第19条第5項においては設計仕様書の訂正又は変更が行われた日、第20条においては設計仕様書等の変更が行われた日、第21条第2項にあっては契約担当者が業務の一時中止を通知した日、第22条第3項においては設計仕様書等の変更が行われた日、第38条第2項においては受注者が業務の一時中止を通知した日をいう。

10 第26条関係（業務委託料の変更方法）

(1) 第1項の「業務委託料の変更」とは、第18条、第19条第5項、第20条、第21条第2項、第22条第3項、第24条第2項及び第38条第2項の規定に基づくものをいう。

(2) 第2項の「業務委託料の変更事由が生じた日」とは、第18条においては調査職員が修補の請求を行った日、第19条第5項においては設計仕様書の訂正又は変更が行われた日、第20条においては設計仕様書等の変更が行われた日、第21条第2項においては契約担当者が業務の一時中止を通知した日、第22条第3項においては設計仕様書等の変更が行われた日、第23条第2項においては、受注者が同条第1項の請求を行った日、第24条第2項においては契約担当者が同条第1項の請求を行った日、第38条第2項においては受注者が業務の一時中止を通知した日をいう。

(3) 第3項の「受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合」とは、第18条、第20条、第21条第2項、第23条第2項、第24条第2項及び第38条第2項の規定に基づくものをいう。

11 第30条関係（検査及び引渡し）

(1) 第1項の業務完了の通知は、業務完了届（別記様式第7号）によること。

(2) 前項の通知は、履行期間の最終日までに発注者に到達しなければならないこと。ただし、履行期間の最終日が「えびの市の休日」を定める条例（平成2年えびの市条例第4号）第2条第1項に規定する県の休日である場合は、直後の開庁日までとする。

(3) 第2項の業務完了検査の結果の通知は、業務完了（指定部分等）検査書（別記様式第8号）によること。

(4) 第3項の成果物の引渡しの申出は、成果物引渡申出書（別記様式第9号）によること。

1.2 第31条関係（業務委託料の支払）

(1) 第1項の業務委託料の支払請求は、業務委託料請求書（別記様式第10号）によること。ただし、業務委託料の受領委任を承諾した場合の支払請求は、業務委託料請求書（別記様式第10号の2）によること。

(2) 口座振込の方法による支払の申出は、口座振込申出表示の欄に必要事項を記入すること。

1.3 第33条関係（前金払）

(1) 前払金の支払請求は、業務委託料前金払請求書（別記様式第11号）によるものとし、支払は、口座振込の方法に限り、口座振込申出表示の欄に必要事項を記入させること。

(2) 第6項に規定する財務大臣決定割合で定める率は、昭和24年12月12日大蔵省告示第991号で定める率とする。

(3) 前払金の具体的な取扱いについては、別に定める。

1.4 第34条関係（保証契約の変更）

第2項において、前払金超過額を返還する場合における前払金の保証契約の変更は、その超過額を返還した後に行うものとし、その変更後の保証金額は、減額後の前払金額を下らないこと。

1.5 第36条関係（部分引渡し）

(1) 第1項の指定部分又は第2項により引渡しを受けた部分（以下「指定部分等」という。）に係る完了の届出は、指定部分等完了届（別記様式第12号）によること。

(2) 指定部分等に係る検査結果の通知は、業務完了（指定部分等）検査書（別記様式第8号）によること。

(3) 指定部分等に係る成果物の引渡しの申出は、指定部分等引渡申出書（別記様式第12号の2）によること。

(4) 部分払いの支払請求は、業務委託料部分払請求書（別記様式第12号の3）によること。ただし、委託料の代理受領を承諾した場合の支払請求は、業務委託料部分払請求書〔代理受領〕（別記様式第12号の4）によること。

(5) 口座振込の方法による支払の申出は、口座振込申出表示の欄に必要事項を記入すること。

1.6 第36条の2関係（債務負担行為に係る契約の特則）

契約担当者は、入札執行前の説明において次に掲げる事項を承知させること。

(1) 各会計年度における業務委託料の支払限度額（〇年度〇％と割合で明示すること。）

(2) 各会計年度における業務委託料の支払限度額及び出来高予定額は、受注者決定後契約書を作成するまでに落札者又は随意契約の場合における契約の相手方に通知すること。

1.7 第36条の3関係（債務負担行為に係る契約の前金払の特則）

第2項は、いわゆるゼロ国債、ゼロ市債を対象とした規定であること。

1.8 第37条関係（第三者による代理受領）

業務委託料の第三者による代理受領の具体的な取扱いについては、別に定める。

19 第41条及び第42条関係（発注者の解除権）

- （1）検査期間は、遅延日数に参入しないこと。
- （2）履行期間内に業務が完了し、検査の結果不合格の場合には、完成した日から契約書記載の業務完了の日までの日数は、修補日数から差し引いて遅延日数を算定すること。
- （3）受注者の履行遅滞の場合における損害金の具体的な取扱いについては、別に定める。

20 第49条関係（発注者の損害賠償請求等）

- （1）検査期間は、遅延日数に算入しないこと。
- （2）履行期間内に業務が完了し、検査の結果不合格の場合には、完成した日から契約書記載の業務完了の日までの日数は、修補日数から差し引いて遅延日数を算定すること。
- （3）受注者の履行遅滞の場合における損害金の具体的な取扱いについては、別に定める。

21 第56条関係（契約の費用）

「契約の締結に要する費用」とは、契約書類の印刷代、浄書代、印紙代等の費用をいう。

附 則

この告示は、令和3年4月1日から施行する。